

(大会決議案)

消費税増税阻止、強権的な税務行政許さず、  
働く者の所得を増やして国民のいのちと暮らしを守ろう

大会参加のみなさん

安倍内閣は国民の利益に背く消費税増税を前提とした経済対策、TPP参加、原発ゼロの見直しと原発再稼働、憲法改悪の土台づくりなどを進めています。「アベノミクス」と言われる経済対策は従来型の

金融緩和と公共事業の拡大を強引に進めているもので、景気が良くなる保障はありません。急激な円安は原材料の値上げを招き、暮らしや商売を直撃し、不安の声が広がっています。

地域経済は危機的な状況が広がり、「産業空洞化により受注減。まったく先が見えない」「売上げ激減で年金を資金繰りに回している」「売上げ減少と材料値上げ、消費税が増税されたら店しめる」など工場からも商店からも悲痛な叫びが聞こえてきます。勤労者の賃金は1997年より約70万円も減り、非正規労働で働かざるを得ない労働者は33・5%に増加しています。

大田区では国民健康保険料を払えない家庭が約3万7千世帯と加入者の3割を超え、生活保護の受給世帯がこの10年で1%から3・5%に広がりました。

大会参加の皆さん

こうした中で、来年4月からの消費税増税は国民生活と地域経済を破綻に追い込むものです。1997年に実施した3%から5%への消費税増税は、消費大不況と景気悪化が急激にすすみました。消費税は中小業者にとって赤字でも支払わなければならない酷税です。消費税の増税は中小業者の営業と国民の生活が根底から破壊されます。景気回復のためにも消費税の増税は中止し、働く者の所得を増やす政策に転換すべきです。国民世論は依然として過半数が「消費税増税に反対」です。「消費税の増税は中止せよ」の運動をさらに広げ、参議院選挙・都議会議員選挙で自・公・民などの増税勢力に厳しい審判を下しましょう。

大会参加のみなさん

さらに、罰則を強化した改悪国税通則法が1月から実施されています。憲法で保障された申告納税制度は国民の権利であり、納税者の権利を無視した強権的な税務行政は認められません。税務調査も任意調査である以上、「犯罪調査のために認められたと解してはならない」という原則は変わりません。申告納税制度・自主申告権を守り、不当・違法な税務行政は正していきましょう。

右、決議します

二〇一二年三月十三日

3・13重税反対全国統一行動雪谷地区決起大会